

平成24年度

事業報告書

一般財団法人 農村開発企画委員会

平成 24 年度事業報告書

一般財団法人農村開発企画委員会

調査・研究事業

1. 国内の農山漁村の活性化に関する調査・研究

(1) 食と地域の交流促進対策交付金(食と地域の交流促進支援対策[うち都市農業の振興推進])(農林水産省)

「農産物の生産・供給機能」、「やすらぎ機能」、「教育的・リハビリ機能」、「防災空間確保機能」、「大雨時の雨水貯留機能」、「ヒートアイランド緩和機能」など、都市農業・都市農地の持つ多面的な機能・役割について調査し、それら機能・役割に対する国民の理解醸成のための方策について検討した。

(2) 食と地域の交流促進対策交付金(食と地域の交流促進支援対策[うち都市農地の確保・保全])(農林水産省)

都市農地の長期的な確保・保全に向けて、農業振興・農地保全の観点から、都市農家が保有する農地等の状況、これらの経済評価や収益を試算し、不動産経営との兼業のあり方について検証・分析した。また、土地価格の低迷、不動産需要の減少の中で、都市農地の保全、農地への転換の優位性、合理性等について整理するとともに、農家や行政等を対象とする広報資料を作成した。

2. 海外の農山漁村の活性化に関する調査・研究

海外農業農村開発促進調査等補助金(海外技術協力促進検討事業[うち日中国際交流事業])(農林水産省)

中国との国際交流を通じながら、両国における農村地域の振興・発展等総合的な見地にたった農村地域開発計画に関する技術の普及、情報の交換を行い、もって海外農業農村開発協力の推進に資するものとし、今年度は、「地場企業の農業参入と農村集落における6次産業化」をテーマに調査・研究を行った。

3. その他農山漁村の活性化に関する調査・研究

- (1) 農林水産政策科学研究委託事業（農林水産省農林水産政策科学研究所）
（研究課題：日本に存在する独創的な農文化システムの類型化とインベントリ作成に関する実証的研究）

我が国の独創的な「農文化システム」をまとめたインベントリの作成及び、各地域の農文化システムの内容分析から地域の持続性の評価を行うため、平成24年度では、既存事例のレビュー及び「農文化システム」の構成要素及びその結びつきについて検討した。

- (2) 農山漁村地域において活動を行うNPO法人に関する実態把握と連携の在り方検討調査業務（農林水産省）

農山漁村等において活動しているNPO法人の活動実態及び活動計画をアンケート調査により把握し、アンケート調査において回答のあったNPO法人から、NPO法人が主要な役割を担っている優良な取組みや新しい方向性につながる取組みについて個別実態調査を実施し、NPO法人との連携・活用の在り方を検討した。

- (3) 農村振興に関する資料翻訳業務（農林水産省）

農村振興に関する資料として、経済協力開発機構（OECD）発行の冊子「New Rural Paradigm」について、翻訳作業を実施した。

- (4) 「孺恋田代地域」基礎データ収集整理業務（関東農政局）

群馬県吾妻郡孺恋村の孺恋田代地域を対象として実施する地域整備方向検討調査により、地域の状況を的確に反映した農業基盤の整備方向を検討するに当たり、地域農業の現況等に係る基礎データの収集整理を行った。

- (5) JA出資型農業法人の設立動向にかかる集計・分析業務（全国農業協同組合中央会）

JA直営方式の農業経営事業の実態を確認するとともに、JA出資型農業法人を対象に赤字解消問題の実証、農業の枠組み内での周年就業問題対策、都市近郊地域での取組み、耕作放棄地対策、担い手育成等について個別実態調査を実施した。

計画策定事業

1. 土地利用形成に関する計画策定の支援

(1) 高野農業振興地域整備事業計画改訂業務（和歌山県高野町）

和歌山県高野町が行う地域農業の振興に関する計画策定業務について、農業の健全な発展を図り秩序ある農業行政の推進を図り地域の農業の振興を図る観点から「地域農業の振興に関する地方公共団体の計画」に即した高野農業振興地域整備計画（案）の改訂業務及び高野農業振興地域整備計画に係る基礎調査を実施した。

(2) 岸和田市丘陵地交換分合業務（大阪府岸和田市）

「岸和田市丘陵地区整備計画基本構想」並びに「岸和田市丘陵まちづくり基本計画」に基づき丘陵地区整備事業を推進するため、農業振興地域の整備に関する法律による交換分合により農業の整備事業に参加する者を農用地区域内に集約すること等、計画的な土地利用の実現に向けた「交換分合計画書」策定に必要な業務を実施した。

(3) 静岡市大谷・小鹿地区土地利用実現方策検討調査業務（静岡県静岡市）

静岡市大谷・小鹿地区における新インターチェンジの設置の検討に併せ、地権者の意向を踏まえつつ都市近郊農地の活用事例の収集、地元役員を対象とした勉強会の支援、都市近郊農地のあり方の検討等の業務を実施した。

(4) 健康と文化の森地区における市街化編入に関する検討調査（神奈川県藤沢市）

神奈川県藤沢市の健康と文化の森地区に係る市街化区域編入の検討にあたり、農業施策に関する影響や課題について検討を進めるとともに、農業振興区域の除外要件についての課題及び前提条件の整理・検討を行った。

2. その他農村漁村の活性化に関する計画策定

(1) 平成 24 年度亘理地区（農地推進支援） - B01 号亘理地区外地域農業復興支援業務（宮城県仙台地方振興事務所）

宮城県名取市・岩沼市・亘理町の津波被災地において進められている東日本大震災復興交付金事業である復興基盤総合整備事業の実施にあたり、事業の推進のための地域住民の合意形成の支援等を実施した。

(2) 大島町新規就農者支援施設整備計画策定（東京都大島町）

大島町の就農者数は年々減少し、農業の担い手の育成・確保が求められている。そこで、大島の現状に即した作目や施設を検討し、大島町の新規就農者への支援とそれに必要な施設の整備計画を策定した。

活動支援事業

1. 農山漁村集落活動の支援

- (1) 食と地域の交流促進対策交付金（食と地域の交流促進集落活性化対策）
（地域協議会等）

食を始めとする豊かな地域資源を活かし、農林漁業者の所得向上や集落の維持・再生を図るため、創意工夫に富んだ集落ぐるみの都市農村交流などに取り組んでいる地域協議会等 22 団体を支援した。

- (2) 「江戸東京野菜コンシェルジュ育成事業」コンシェルジュ派遣活動企画支援業務（江戸東京野菜コンシェルジュ育成協議会）

江戸東京野菜の普及を担う人材を育成する「江戸東京野菜コンシェルジュ育成事業」について、江戸東京野菜コンシェルジュ育成協議会が実施する事業のうちコンシェルジュ派遣活動に関する企画運営等の補助・支援を行った。

2. 東日本大震災の被災者支援

- (1) 農山漁村被災者受入円滑化支援事業委託（全国土地改良事業団体連合会）

東日本大震災の被災農家等の希望や意向を十分に踏まえつつ、各地域の実情に応じた的確かつきめ細かに農山漁村被災者受入円滑化支援事業の内容や受入情報等を提供して、被災各県の関係機関（県担当部局、市町村担当部局、土地改良区等）との連絡調整、県世話人の業務支援等を行った。

- (2) 農山漁村被災者受入円滑化支援事業委託（福島県土地改良事業団体連合会）

東日本大震災の被災農家や福島第一原子力発電事故周辺地域の被災農家等の希望や意向を十分に踏まえて、農山漁村被災者受入円滑化支援事業の内容や受入情報等を提供し、受入地域とのマッチングの支援等を行った。

普及推進

1. 表彰事業の実施による優良事例の普及推進

- (1) 食アメニティコンテスト

自主的努力により地域の食文化の保存・開発、都市と農山漁村との交流など活性化に貢献している女性グループ等を、農林水産大臣賞等として表彰するとともに、優良事例としてその普及に努めた。

(2) 美の里づくりコンクール

地域の自主的努力により景観が保全・形成されている優れた活動事例について、島根県浜田市「都川自治会」他5地区の表彰を行い、優良事例の普及に努めた。

2. 農村アメニティ活動の支援

全国農村アメニティ協議会の活動支援

「全国農村アメニティ協議会」との連携により、平成24年11月に山口県萩市において第24回全国農村アメニティ・シンポジウム「農業危機の克服に向けて～農業と集落の再生へ～」を開催した。また、農村アメニティ・ジャーナルの発行、地域間の交流活動などを行った。

3. 郷土料理、食文化の普及推進

(1) 「郷土料理伝承学校」の開催

食文化を通じた農山漁村地域の振興、社会・経済の再興とアイデンティティの高揚に寄与するため、郷土料理の普及伝承に携わる人材の育成と広く一般への郷土料理の普及を進めることを目的に、各地の郷土料理と農山漁村の風土や歴史文化を伝える講座(全6回)を開催した。

(2) 「農山漁村の郷土料理百選」を活用した郷土料理の普及

郷土料理を通じた農村振興の一助として、財団ウェブサイトにおける郷土料理に関する各種情報の発信、関連する事業を行う者への写真やテキストの提供、一般へのパンフレット・レシピ集の配布などを行った。

4. 普及活動等の実施

(1) 研修会の開催

市町村の農業農村整備計画担当者等を対象とした「住民参加型計画手法に関するワークショップ研修事業」を馬事畜産会館で行った。

(2) 農政ジャーナリストの会との現地研修

本合同調査は、愛知県東三河地域から西三河地域及び知多半島地域を対象に、先進的な施設園芸、大規模稲作経営、ファーマーズマーケット、大規模養豚経営と6次産業化への取組み等地域農業への積極的な取組みに対する情報を調査するため、農政ジャーナリストの会(合瀬宏毅会長)との合同調査を平成25年3月28日～29日に実施した。

(3) 農林水産祭への出展

農林水産省及び公益財団法人日本農林漁業振興会の共催により平成 24 年 11 月 10、11 日に日比谷公園で開催された平成 24 年度（第 51 回）農林水産祭「実りのフェスティバル」において、農業農村の優れた農産物や地域特産加工品等の地域食材を出展するとともに、郷土料理等地域の食文化の紹介を行った。

(4) 農村計画学会の事務局業務の実施

農村計画学会より事務を受託し、会員管理、学会誌の編集・発行等を実施した。

(5) 刊行物の販売

郷土料理のレシピ集「家庭で味わう郷土料理百選 - こだわりの 48 店が創る故郷の味」、農村整備用語辞典や農村工学研究等の販売を行った。

(6) ホームページの活用

本財団のホームページの内容充実及び適切な管理運用を図ることを通じて、農山漁村の活性化に関する情報の提供・収集に努めた。